

2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費					
事業	事務事業名	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金						担当	部名	財務管理部			
008	予算事業名	(一般管理費)						課名	総務課				
								電話	51-6632				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度			実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち										
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり										
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進										
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則											
事業目的	対象	補助金等交付先	陸上自衛隊富山駐屯地協力会										
	意図	補助金等交付目的	駐屯地の充実発展と自衛隊員の訓練活動、諸行事の支援に関する事業の活性化										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		回	9	9	9	9	航空祭、火力演習等諸行事の実施						
事業内容	手段	補助金等受取実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> 駐屯地での降雪の中武装走等訓練や駐屯地創立記念式典等諸行事の支援 隊員の各種競技大会助成 隊員の激励慰問 										
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費(補助金等交付額)		50	30	30	30							
	(当初予算額)		(50)	(30)	(30)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
地方債													
その他													
一般財源		50	30	30	30								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	レスキュー訓練、通信群集中訓練等による駐屯地の充実発展や各種行事の支援を行っており必要である。										
	有効性 (a~c)	a	駐屯地での創立記念式典等諸行事、県体育大会等各種競技大会参加助成の継続に貢献している。										
	効率性 (a~c)	a	他市の状況を勘案し、適正な補助金額であると思われる。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	補助金交付額を他市町村の交付額状況を踏まえ、平成26年度から見直し、適正な執行に努めている。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	1 目	一般管理費		
事業	事務事業名	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金				担当	部名 財務管理部
008	予算事業名	(一般管理費)				課名	総務課
					署	電話	5 1 - 6 6 3 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		他の類似団体、組織の実情を考慮して算定			
定率							
その他	算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	50 千円	30 千円	30 千円	30 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	50 千円	30 千円	30 千円	30 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	1,919 千円	2,162 千円	2,776 千円			
	補助金の占める割合	2.6 %	1.4 %	1.1 %			
	交付先歳出決算額	1,919 千円	2,162 千円	2,776 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	陸上自衛隊富山駐屯地協力会					
	意図	駐屯地の充実発展と自衛隊員の訓練活動、諸行事の支援に関する事業の活性化					
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 駐屯地での降雪の中武装走等訓練や駐屯地創立記念式典等諸行事の支援 隊員の各種競技大会助成 隊員の激励慰問 					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費												
事業		事務事業名	無料法律相談						担当部署	財務管理部										
009		予算事業名	(一般管理費)						課名	総務課										
									電話	51-6615										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち																
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	信頼される市政の推進																
		根拠法令等																		
事業目的	対象	誰を・何を	法的な悩みを抱えている、市内に住民票のある方																	
	意図	どのような状態に	日常生活において法的な悩みを抱える市民に対し法的な視点で解決策を示すことで、市民の権利を守り、人権を保障する。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		人	68	69	69	72	無料法律相談を受けた相談者の延べ人数													
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第4木曜日に相談日を設け、午後1時から4時まで相談を実施(1人30分×6枠×12回) 相談日の2週間前から電話で予約を受付している。 																	
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		回	12	12	12	12	無料法律相談の開催数													
備考	その他説明を要する事項	無料法律相談における相談内容：相続問題、金銭貸借問題など申込者が多く、予約受付初日には定員に達する状況である。																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		360	360	360	360	弁護士による相談業務であり、妥当な金額であると考える。 (30分5,000円×6枠×12回=36万円)													
	(当初予算額)	(360)	(360)	(360)																
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
	地方債																			
	その他																			
	一般財源	360	360	360	360															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	開催頻度や受付人数から考えると民間業者を圧迫しないものであり、受付開始日以降の完全予約制を敷いていることから受益者が一部に偏っていない。																	
	有効性(a~c)	a	法的問題を抱える市民は年々増加しており、他に競合する事業もないことから本事業の有効性は低下していないと考えられる。																	
	効率性(a~c)	a	本業務における職員の関わりとしては、相談の予約受付、弁護士の補助が主な業務であり、これ以上の削減は望めない。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価(2次評価)		評価委員会のコメント		
	廃止・休止	日常生活における法的問題に対して、無料法律相談を実施することで市民の権利を守り人権を保障している。市民のニーズも高いため、現行どおり事業を継続する。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

2 款	総務費	1 項	総務管理費	1 目	一般管理費		
事業	事務事業名	無料法律相談				担当	部名 財務管理部
	009	予算事業名	(一般管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 1 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	8	目	行政情報推進費			
事業	事務事業名	電子自治体推進費					担当	部名	財務管理部		
052	予算事業名	(電子自治体推進費)					課名	総務課			
						電話	51-6615				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)		業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち				一部業務委託			
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	情報化の推進					市直営		
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	職員								
	意図	どのような状態に	国及び地方公共団体を相互に接続する行政専用の総合行政ネットワーク(LGWAN)の活用により、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		機器数	1	1	1	1	LGWAN接続機器				
事業内容	手段	どのような方法で	専用のネットワーク接続機器を庁舎内に設置し、通信を行う。接続に必要な機器について、万一の障害時やネットワーク機器の設定変更等の対応について、保守業務を業者に委託する。								
	活動指標	事業内容の量を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		業者数	2	2	2	2	保守業者				
備考	その他説明を要する事項										
	事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	4,567	3,757	3,450		事業は継続するが、平成28年度から電算管理費で実施。					
	(当初予算額)	(4,567)	(3,757)	(3,450)							
	うち臨時職員人件費										
財源内訳	国・県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	4,567	3,757	3,450							
個別評価	評価項目	説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません									
	妥当性 (a~c)										
	有効性 (a~c)	a	全国の自治体で導入されている行政専用のセキュリティの高いネットワークである。								
	効率性 (a~c)	a	国が指定した機器を使用している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	LGWANは、国及び地方公共団体間を結ぶ専用のネットワークで高度なセキュリティを持つネットワークとして現行どおり事業を継続する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

2	款 総務費	1	項 総務管理費	8	目 行政情報推進費					
事業	事務事業名	電子自治体推進費				担当	部名 財務管理部			
	052	予算事業名	(電子自治体推進費)				課名	総務課		
						電話	5 1 - 6 6 1 5			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	16	目	防災対策費													
事業	事務事業名	防災対策費							担当	部名	財務管理部										
100	予算事業名	(防災対策費)							課名	総務課											
									電話	5 1 - 6 6 3 2											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度			実 施 方 法 (H27)	業務委託												
	総合計画	施策の大綱	第 4 部		潤いのある安心して暮らせるまち				一部業務委託												
		政策(章)	第 4 章		安心して暮らせるまちづくり																
		施策(節)	第 1 節		防災・減災対策の推進				市直営												
	根拠法令等																				
事業目的	対象	誰を・何を	市職員及び全市民																		
	意図	どのような状態に	災害時の被害をできる限り小さくする減災の考え方を防災の基本として、災害等の発生時における組織体制の強化、迅速な対応の確保、防災基盤の整備を図る。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名														
		%	96.3	97.5	98.6	98.8	市全体の自主防災組織率														
		件	52	61	66	70	災害応援協定締結数(累計)														
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> デジタル防災行政無線の整備(同報系無線、移動系無線、総合防災情報システム) 自主防災組織に対する運営補助、組織強化 市政出前講座、防災講演会等の実施 職員防災対応力向上訓練 市防災気象情報提供 災害用備蓄品整備 富山県高度情報ネットワークシステム管理 																		
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名												
活動指標	内容の提供量	を	回	32	23	16	20	市政出前講座実施回数													
			千円	849	2,295	2,385	2,365	食糧備蓄品の購入額													
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		42,338	26,198	270,330	855,736	平成27年度、平成28年度はデジタル防災行政無線整備事業に関する工事費用等により、当初予算額が大幅増となっている。なお、当該事業については平成28年度で完了する。デジタル防災行政無線工事費通次繰越分(106,436千円)														
	(当初予算額)		(33,210)	(27,569)	(377,549)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金		8,557	4,415		50														
		地方債		3,400		253,500	840,000														
その他		4,002	2	29	1																
一般財源		26,379	21,781	16,801	15,685																
個別評価	評価項目		説 明																		
	妥当性(a~c)	a	デジタル防災行政無線の整備により、災害に関する市民への正確かつ迅速な情報伝達や災害情報の一元管理が図れる。また、市民への防災意識の高揚を図るための出前講座等の実施、災害用備蓄品の整備を図ることは重要である。																		
	有効性(a~c)	a	防災対策費に含まれる各種事業については、災害の未然防止、災害時における人的、物的被害を最小限に抑えるための対策として、防災・減災対策を推進する上からも有効である。																		
	効率性(a~c)	a	東日本大震災、熊本地震等を踏まえ、市民が主体的に行動できるよう自助、共助意識の高揚を図り、日頃の備えが減災につながることを認識してもらうための市政出前講座や自主防災組織への参加呼びかけなどに努めている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														評価委員会のコメント					
	廃止・休止	出前講座、防災講演会は、市民への防災意識の向上、啓発に大きく寄与しており、また、市内全域を網羅するデジタル防災行政無線の整備により、市民に対しより多くの情報伝達等ができる。災害備蓄品については、充足目標に達していないことから、引き続き充足に努める。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					
総合評価(2次評価)																					

2 款	総務費	1 項	総務管理費	16 目	防災対策費		
事業	事務事業名	防災対策費				担当部署	財務管理部
	100 予算事業名	(防災対策費)				課名	総務課
						電話	5 1 - 6 6 3 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	16	目	防災対策費			
事業	事務事業名	市防災士協議会補助金					担当	部名	財務管理部		
	103	予算事業名	(防災対策費)					課名	総務課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 2		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等先	射水市防災士連絡協議会								
	意図	補助金等目的	市全体の防災活動を活性化させるため、防災士の連携、情報交換及び防災知識・技術の向上を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人			59	77	防災士連絡協議会会員				
事業内容	手段	補助金等受取実施活動	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への防災思想普及活動 ・各自主防災組織や各種団体が実施する防災訓練への支援活動 ・防災士相互の交流、協力体制の構築 ・防災士としてのスキルアップ 								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		件			1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)				50	50					
	(当初予算額)		()	()	(50)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源				50	50						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	地域の防災リーダーとして、地域の自主防災組織や各種団体等への防災意識啓発や防災訓練等の支援に必要である。								
	有効性 (a~c)	a	防災士の連携、情報交換及び防災知識・技術の向上を図るネットワーク化を目的としており有効である。								
	効率性 (a~c)	a	平成28年2月に設立された協議会であることから、今後の活動の支援を図る上からも必要である。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	地域の防災リーダーとして、自主防災組織等に対して、意識啓発や防災訓練等への支援を行うことにより、地域住民に自助、共助意識の醸成を図るなど組織の強化が必要である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	16 目	防災対策費		
事業	事務事業名	市防災士協議会補助金				担当	部名 財務管理部
103	予算事業名	(防災対策費)				課名	総務課
						電話	5 1 - 6 6 3 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		算定方法 活動状況を勘案し算定した。		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	件	件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	千円	千円	50 千円	50 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	千円	千円	50 千円	50 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	千円	千円	50 千円		
	補助金の占める割合	%	%	100.0 %		
	交付先歳出決算額	千円	千円	50 千円		
	次年度繰越額	千円	千円	0 千円		
	歳出に占める割合	%	%	0.0 %		
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	補助金等交付先 射水市防災士連絡協議会				
	意図	補助金等交付目的 市全体の防災活動を活性化させるため、防災士の連携、情報交換及び防災知識・技術の向上を図る。				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主 <ul style="list-style-type: none"> 市民への防災思想普及活動 各自主防災組織や各種団体が実施する防災訓練への支援活動 防災士相互の交流、協力体制の構築 防災士としてのスキルアップ 				

2	款	総務費	1	項	総務管理費	16	目	防災対策費		
事業No.	事務事業名	総合防災訓練費					担当	部名	財務管理部	
104	予算事業名	(総合防災訓練費)					課名	総務課		
						電話	51-6632			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進						
	根拠法令等	災害対策基本法								
事業目的	対象	誰を・何を	市職員、防災関係機関、訓練実施地域住民							
	意図	どのような状態に	市、防災関係機関、地域住民等の参加のもと、災害応急対策等について実践的かつ実効性のある総合防災訓練を行い、災害時における迅速かつ的確な防災活動の実施や防災意識の高揚を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		人	1,100	500	600	400	市総合防災訓練に参加した述べ人数			
		機関数	58	41	27	33	市総合防災訓練に参加した関係機関数			
事業内容	手段	どのような方法で	総合防災訓練実施地区を選定し、被害想定に基づき、市、防災関係機関、地域住民等が被害を最小限に抑えるための対策を講じ、減災に向けた相互の連携を確認することを目的に各種訓練を実施する。 (主な訓練項目) 情報伝達・収集訓練、被害箇所調査、地域の訓練、体験型訓練、関係機関等の訓練							
	活動指標	事業内容の提供量	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		回	1	1	1	1	市総合防災訓練実施回数			
備考	その他説明を要する事項	市総合防災訓練実施地区 平成25年度(放生津・本江地区(県総合防災訓練合同))、平成26年度(金山地区) 平成27年度(片口地区)、平成28年度(櫛田地区)								
	事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
財源内訳	直接事業費	1,483	691	766	774					
	(当初予算額)	(1,554)	(803)	(794)						
	うち臨時職員人件費									
	国・県支出金									
	地方債									
その他										
一般財源	1,483	691	766	774						
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性(a~c)	a	災害対策基本法第48条に基づき訓練を実施し、災害時の情報収集・伝達、市の初動体制や応急対応、迅速な応急対応を実施するための関係機関等との連携を確認、強化するため重要な事業である。							
	有効性(a~c)	a	毎年度訓練実施地区を選定し、地域の特殊性を考慮した被害想定での訓練を実施し、市、防災関係機関、地域住民が迅速かつ的確な防災活動の実施を図るための共通認識を持つことができ、有効である。							
	効率性(a~c)	a	地域振興会単位で行う市総合防災訓練は、各種訓練を集中して行うことにより、効率的な業務分担による職員負担の軽減や民間活用による事務費削減につながっている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	○ 廃止・休止	訓練終了後、次年度の訓練に反映させるため、訓練参加者から反省点や改善すべき内容等を聞きとり、随時見直しを図っている。また、平成27年度から、より実践的かつ実効性のある訓練を実施するため、地域住民が避難方法を学ぶための事前ワークショップや平成28年度においてはドクターヘリとの連携訓練も実施するなど、今後更に市総合防災訓練を強化していく。					引き続き地域特性に応じた訓練となるよう、計画段階から地域振興会等と協議しながら進めること。 また、災害時には市災害対策本部と市民等との間において、正確な情報の収集・伝達が非常に重要であることから、一部の訓練については全市域を対象とした訓練の実施を検討すること。			
	○ 規模縮小									
	○ 統合・連携									
	○ 民間活用									
	○ 負担適正化									
	○ やり方改善									
○ 現行どおり										
○ 拡充										

2 款	総務費	1 項	総務管理費	16 目	防災対策費		
事業No.	事務事業名	総合防災訓練費				担当	財務管理部
	104	予算事業名	(総合防災訓練費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 3 2
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						